

最近の統計調査より

調査・解析部



9月11日～10月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成25年度高校・中学新卒者の求人・求職状況 9月13日 (厚生労働省)
 - ・平成25年7月末現在、平成26年3月に高校を卒業する生徒^(注)について、求人数は約17万2千人で、前年同期に比べ18.1%の増加、求職者数は約18万6千人で、同3.6%の減少、求人倍率は0.93倍で、同0.18ポイントの増加となった。
 - ・同じく中学新卒者の求人倍率は0.37倍で、前年同期に比べ0.10ポイントの増加となった。(注) 対象は、学校や公共職業安定所からの職業紹介を希望した生徒。

- ◆平成24年度新卒者内定取り消し状況まとめ 9月13日 (厚生労働省)
 - ・本年3月に大学や高校などを卒業して4月に就職予定であった人のうち、内定取消しとなった学生・生徒数は76人(39事業所)となった(8月末現在)。入職時期繰下げについては、該当がなかった。

- ◆平成26年3月卒業予定大学生等への中堅・中小企業の求人見込み^(注) 9月13日 (厚生労働省)
 - ・調査事業所のうち、「来春卒業予定の大学生等の採用予定がある」と回答した事業所は全体の35.6%(前年度26.2%)となった。(注) 従業員数が概ね1,000人以下の企業を対象として平成25年6月1日から7月31日までの間に行われた調査で、各ハローワークが求人提出を要請した29,697事業所等を対象に実施された。

- ◆平成24年労働安全衛生特別調査(労働者健康状況調査) 9月19日 (厚生労働省)
 - (事業所調査)
 - ・過去6か月間に1か月あたり時間外・休日労働が100時間を越える労働者に対し医師による面接指導を実施した事業所の割合は4.3%となっており、その実施内容は「100時間を越える全ての労働者に対して実施した」が81.6%、「申し出を行った労働者に対してのみ実施した」が18.4%となっている。
 - ・メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所は47.2%となった。
 - (労働者調査)
 - ・長時間労働者への医師による面接指導等を過去6か月間に受けたことがある労働者は5.5%となった。
 - ・現在の自分の仕事や職業生活に関して強い不安、悩み、ストレスを感じる事柄がある労働者は60.9%となった。

注目の統計・指標

平成25年民間主要企業夏季一時金妥結状況 9月17日 (厚生労働省)

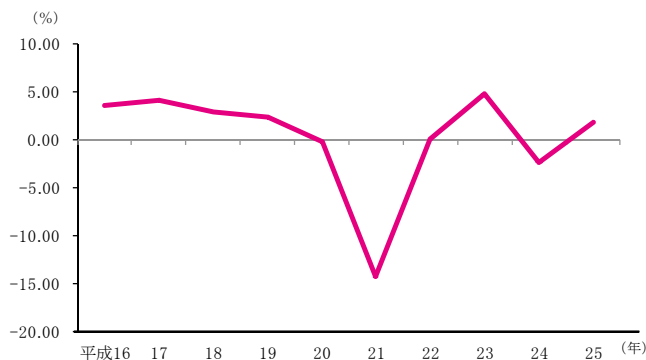
～平均妥結額は対前年2.75%の増～

- ・平均妥結額は746,334円で、前年に比べ19,989円(2.75%)の増となった。
- ・前年も集計対象であった企業に限って前年と比べると1.85%増である。これを産業別にみると、「その他製造」の9.28%増が最も高く、次いで「自動車」7.76%増、「運輸」5.07%増などとなっている。一方、減少した産業もあり、「精密機器」7.89%減、「卸・小売」7.18%減、「鉄鋼」6.85%減などとなっている。
- ・最近の推移をみると^(注2)、平成21年に14.33%の減少となった後、22年は0.01%とほぼ横ばい、23年は4.70%増となったものの24年は2.33%減と再び減少、そして25年の1.85%増となっている。

(注1) 集計対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業のうち、妥結額を把握できた378社。

(注2) 各年の対前年比はいずれも前年も集計対象であった企業に限って前年と比べたもの。

民間主要企業夏季一時金妥結額の対前年比



(注) 各年の対前年比はいずれも前年も集計対象であった企業に限って前年と比べたもの。

(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2008年	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	76.6	36.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-10.3	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
12年7月	11,098	6,565	6,277	5,497	951	284	62.5	-9.6	2,469,769	-6.9
8	11,095	6,559	6,281	5,511	959	278	63.4	-11.9	2,393,670	-7.9
9	11,097	6,583	6,308	5,522	953	279	58.8	-11.7	2,364,338	-7.3
10	11,099	6,592	6,321	5,546	962	274	59.8	-5.7	2,411,841	-4.7
11	11,098	6,556	6,297	5,559	984	273	57.0	-6.3	2,328,930	-3.7
12	11,093	6,486	6,228	5,490	1,256	278	54.3	-5.9	2,169,320	-4.1
13年1月	11,090	6,502	6,228	5,502	1,065	279	55.9	-1.0	2,223,440	-3.7
2	11,086	6,519	6,242	5,515	1,013	284	53.3	-3.4	2,275,178	-4.1
3	11,086	6,526	6,246	5,485	989	267	52.0	-1.9	2,409,582	-4.7
4	11,083	6,603	6,312	5,530	1,261	271	52.6	0.1	2,555,085	-3.9
5	11,087	6,619	6,340	5,554	992	270	58.9	-4.7	2,537,394	-4.6
6	11,090	6,593	6,333	5,571	983	254	56.7	-5.6	2,410,986	-5.9
7	11,088	6,566	6,311	5,547	992	251	60.0	-4.1	2,332,332	-5.6
8	11,086	6,581	6,310	5,562	1,013	272	58.5	-7.8	2,238,265	-6.5
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2008年	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
12年7月	-4.3	1,903,515	19.2	12.8	0.81	1.29	0.6	-0.2	-0.1	2.2
8	-13.6	1,942,886	14.8	10.5	0.81	1.31	0.7	-0.1	-0.2	2.8
9	-8.0	1,983,867	11.5	5.3	0.81	1.28	0.6	-0.3	-0.3	2.6
10	1.5	2,070,656	13.1	13.8	0.81	1.31	0.7	-0.6	-0.2	2.8
11	-5.2	2,035,773	11.1	8.4	0.82	1.33	0.6	-0.8	-0.1	2.3
12	-7.2	1,913,502	10.4	5.2	0.83	1.35	0.8	-0.9	-0.3	3.2
13年1月	-2.3	1,972,132	9.6	9.4	0.85	1.33	0.6	-1.0	-0.5	3.1
2	-6.1	2,074,313	8.2	4.7	0.85	1.35	0.5	-0.9	-0.8	3.7
3	-7.9	2,161,975	7.7	3.6	0.86	1.39	0.5	-1.1	-0.6	3.2
4	-0.7	2,089,945	8.9	10.5	0.89	1.40	0.6	-1.3	0.0	2.2
5	-6.2	2,047,253	8.3	6.5	0.90	1.42	0.7	-1.3	-0.2	3.2
6	-9.8	2,029,896	8.0	3.8	0.92	1.49	0.8	-1.4	0.0	2.9
7	0.4	2,094,254	10.0	13.0	0.94	1.46	r 0.9	r -1.4	r 0.0	r 3.2
8	-7.8	2,107,117	8.5	4.3	0.95	1.47	p 0.8	p -1.4	p 0.2	p 2.2
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2008年	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	105.4	4.0	96.8	-2.2	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	90.0	-14.6	112.2	16.0	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
12年7月	-1.6	-1.0	-0.1	0.0	0.1	-0.8	0.8	99.0	0.6	132.4	-1.7	
8	0.0	0.7	-0.3	-0.9	-0.7	0.1	-1.3	96.6	-3.2	93.2	4.9	
9	-0.5	0.1	-0.4	-1.5	-1.4	-2.0	-4.2	97.3	-6.2	85.7	7.1	
10	-0.4	0.1	-0.2	1.1	1.7	-3.1	-6.2	96.2	-4.5	85.6	2.8	
11	-0.8	-0.5	-0.3	1.6	2.2	-2.2	-6.2	91.1	-5.9	90.9	2.0	
12	-1.7	-0.9	-0.6	-1.4	-1.0	-2.2	-6.8	93.3	-5.1	197.9	6.5	
13年1月	0.1	1.1	-0.7	-1.7	-1.3	-1.9	-6.6	100.5	-2.6	95.2	4.9	
2	-0.8	0.2	-0.9	-3.5	-3.1	-1.0	-5.1	92.0	-6.9	89.6	9.0	
3	-0.9	-0.1	-1.1	-3.6	-3.3	-1.9	-3.8	105.7	-1.9	81.8	4.7	
4	0.0	0.6	-0.2	0.1	0.5	0.9	-1.3	90.3	-1.1	91.6	1.6	
5	-0.1	0.5	-0.4	0.3	0.8	0.0	-0.7	98.3	-0.8	88.9	-0.7	
6	0.6	1.3	-0.5	-1.6	-1.3	2.0	0.0	95.0	-1.9	136.0	2.6	
7	r -0.1	r 0.6	r -0.7	r 0.3	r 1.0	r 3.9	r 1.3	r 102.0	r 3.0	r 129.3	r -2.3	
8	p -0.6	p -0.1	p -0.1	p -0.4	p 0.0	p 3.0	p 4.2	p 97.3	p 0.7	p 91.6	p -1.6	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2008年	6,385	14,536	4,030	2,944	2,575	4.0	5.8	7.5	5.7	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,032	2,896	2,551	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,057	2,902	2,555	5.1	9.6	7.1	7.8	9.7	9.7	
11	5,977	13,987	4,112	2,917	2,558	4.5	8.9	6.0	8.0	9.6	9.7	
12	6,270	14,247	4,157	2,951	-	4.3	8.1	5.5	7.9	r 10.2	10.5	
12年7月	6,269	14,225	4,159	2,959	-	4.3	8.3	5.4	7.8	10.2	10.5	
8	6,269	14,216	r 4,160	2,958	-	4.2	8.1	5.4	7.8	10.3	10.6	
9	6,269	14,297	r 4,159	2,960	2,597	4.3	7.8	5.4	r 7.8	10.4	10.6	
10	6,285	14,333	4,160	2,970	-	4.2	7.9	5.4	7.7	10.5	10.7	
11	6,279	14,328	4,163	2,975	-	4.2	7.8	5.4	7.7	10.6	10.8	
12	6,255	14,331	4,164	2,973	2,577	4.3	7.8	5.4	7.7	10.7	10.8	
13年1月	6,289	14,332	4,167	2,970	-	4.2	7.9	5.4	r 7.8	10.8	10.9	
2	6,298	14,349	4,171	2,971	-	4.3	7.7	5.4	7.7	10.8	11.0	
3	6,297	14,329	4,173	2,976	-	4.1	7.6	5.4	7.7	10.8	r 10.9	
4	6,301	14,358	4,174	2,971	-	4.1	7.5	r 5.3	7.7	10.8	11.0	
5	6,303	14,390	4,177	2,978	-	4.1	7.6	r 5.3	7.7	r 10.8	r 10.9	
6	6,302	14,406	4,178	2,984	-	3.9	7.6	r 5.3	7.7	r 10.9	r 10.9	
7	6,303	14,429	4,180	-	-	3.8	7.4	r 5.2	-	r 11.0	r 10.9	
8	6,300	14,417	4,181	-	-	4.1	7.3	5.2	-	11.0	10.9	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。